

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第142期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	瀬戸内運輸株式会社
【英訳名】	THE SETOUTI BUS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧山 正史
【本店の所在の場所】	愛媛県今治市東門町1丁目2番地1
【電話番号】	今治(0898)23局3450番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 瀧山 和登
【最寄りの連絡場所】	愛媛県今治市東門町1丁目2番地1
【電話番号】	今治(0898)23局3450番
【事務連絡者氏名】	常務取締役 瀧山 和登
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	3,981,775	4,017,567	4,103,447	4,191,634	4,156,112
経常利益 (千円)	54,632	64,239	211,562	201,195	71,621
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	32,534	25,777	141,317	142,039	143,556
包括利益 (千円)	59,639	201,174	2,863	149,263	150,502
純資産額 (千円)	554,268	755,442	752,579	901,843	1,052,345
総資産額 (千円)	4,371,082	4,678,941	4,664,935	4,958,050	5,330,343
1株当たり純資産額 (円)	60.82	88.43	86.59	107.21	128.10
1株当たり当期純利益 (円)	4.51	3.58	19.62	19.72	19.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.01	13.60	13.36	15.56	17.30
自己資本利益率 (%)	7.62	4.79	22.42	20.35	16.94
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	407,479	367,893	438,315	424,405	359,535
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	139,772	134,724	86,209	127,358	22,918
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	122,977	141,952	199,063	263,024	204,646
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	450,331	541,547	694,590	728,612	860,583
従業員数 (人)	361	357	337	336	323
(外、平均臨時雇用者数)	(130)	(133)	(149)	(127)	(129)

(注) 1. 売上高については、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益 (千円)	2,621,403	2,706,411	2,791,113	2,783,307	2,698,615
経常利益 (千円)	29,663	49,413	148,273	145,156	22,450
当期純利益 (千円)	22,436	21,040	104,401	106,021	106,918
資本金 (千円)	360,000	360,000	360,000	360,000	360,000
発行済株式総数 (株)	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000	7,200,000
純資産額 (千円)	51,010	107,062	56,968	169,087	283,054
総資産額 (千円)	3,032,721	3,276,034	3,286,602	3,448,494	3,866,263
1株当たり純資産額 (円)	7.08	14.86	7.91	23.48	39.31
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	3.11	2.92	14.50	14.72	14.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	1.68	3.26	1.73	4.90	7.32
自己資本利益率 (%)	29.74	75.07	127.29	93.80	47.29
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	192	187	182	196	186
(外、平均臨時雇用者数)	(51)	(50)	(65)	(48)	(52)

(注) 1. 営業収益については、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

2【沿革】

大正5年11月	広島県尾道市に瀬戸内商船(株)(資本金20万円)を設立。 鉄道省との尾道～今治港、尾道～多度津港間の鉄道連絡船の運行を開始するとともに、中・四国間に散在する島嶼部間の貨客輸送の営業を開始。
大正8年9月	多度津港～多度津駅連絡バスの運行開始。
大正13年12月	今治港～今治駅連絡バスの運行開始。
昭和17年7月	戦時統合令に基づき海務院、鉄道省並びに県の指導により所有定期旅客船を広島県汽船(株)、東海汽船(株)へ現物出資をして、広島県下の定期旅客船の統合をするとともに、尾道～今治港間の鉄道連帯貨物の船舶輸送を開始。
昭和18年6月	愛媛県東予地区のバス事業者を買収、吸収合併により順次統合を計り、海運業からバス事業へと事業を転換して、商号を瀬戸内運輸(株)に変更するとともに、本社を尾道市から今治市に移転。
昭和24年10月	東予自動車整備工場(株)を吸収合併。
昭和24年11月	西条営業所新設。
昭和24年12月	今治港～今治駅間の貨物自動車運送業開始。
昭和25年5月	新居浜自動車整備工場を新設し自家修理開始。
昭和25年6月	一般貸切旅客自動車運送業認可。
昭和26年1月	小松営業所新設。
昭和27年4月	瀬戸内タクシー(株)を設立(連結子会社)。
昭和30年5月	尾道市内の貨物自動車運送業の開始。
昭和32年8月	大三島観光交通(株)(現・瀬戸内海交通(株))を設立(連結子会社)。
昭和33年10月	小松営業所・壬生川出張所を統合し、周桑営業所新設。
昭和35年2月	松山みどりタクシー(現・瀬戸内タクシー(有))を買収(連結子会社)。
昭和36年6月	(株)せとうち観光社を設立(連結子会社)。
昭和37年10月	川之江営業所新設。
昭和38年11月	貸切バス営業拡大のため、大阪事務所を開設。
昭和39年8月	貸切バス営業拡大のため、九州事務所を開設。
昭和40年10月	新居浜市営バスを吸収。
昭和41年8月	石鎚登山ロープウェイ(株)を設立(連結子会社)。
昭和43年3月	別子村営バス譲受け。
昭和44年2月	貸切バス営業拡大のため、名古屋事務所を開設。
昭和44年3月	乗合バスのワンマン運行開始。
昭和45年10月	貨物自動車運送業の区域を拡大し長距離トラックの運行開始。
昭和48年2月	新居浜整備工場において、自家修理に加えて一般車両の営業整備開始。
昭和50年2月	貸切バス営業拡大のため、東京事務所を開設。
昭和50年12月	国鉄の貨物輸送営業政策の変更により、鉄道連帯貨物の船舶輸送より撤収。
昭和51年4月	尾道出張所での貨物輸送業の営業を(株)博運社に譲渡し尾道出張所を閉鎖。
昭和52年3月	貨物自動車運送業を営んでいた貨物課を分離し、瀬戸内貨物(株)(現・(株)せとうち総業)を設立(連結子会社)。
昭和60年6月	商事部門を設け、商品販売開始。
昭和63年8月	(株)せとうち整備今治を設立(連結子会社)。
平成元年7月	今治～東京間的高速バス運行開始。
平成元年8月	せとうち周桑バス(株)を設立(連結子会社)。
平成元年9月	周桑地区の第3種生活路線10系統(免許料 52.6料)の廃止。
平成7年7月	自家修理に加えて一般車両の営業整備を営んでいた新居浜整備工場を分離し、(株)せとうち整備新居浜を設立(連結子会社)。
平成13年6月	貸切バス営業拡大のため、広島営業所を開設。
平成28年4月	今治～東京線高速バスの東京側発着ターミナルを従来の品川・浜松町から渋谷・二子玉川に移転。
平成30年2月	本社を今治市片原町から今治市東門町へ移転。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社9社で構成され、運送事業を主体にこれらに関連する事業を営んでおり、当社グループ各社の事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 運送事業

- 当社 愛媛県東予地区の、定期バス及び今治～東京の長距離高速バス等一般乗合旅客自動車運送事業（車両122両）を営んでいる他、四国及び広島一円の一般貸切旅客自動車運送事業（車両51両）を営んでおります。
- 瀬戸内タクシー(株) 愛媛県今治市において、一般乗用旅客自動車運送事業（車両17両）を営んでおります。
- 瀬戸内タクシー(有) 愛媛県松山市において、一般乗用旅客自動車運送事業（車両23両）を営んでおります。
- 株式会社せとうち総業 愛媛県今治市において、一般貨物自動車運送事業（車両31両）を営んでおります。
- せとうち周桑バス(株) 愛媛県西条市において、一般乗合旅客自動車運送事業（車両7両）及び一般貸切旅客自動車運送事業（車両5両）を営んでおります。
- 瀬戸内海交通(株) 愛媛県今治市において、一般乗合旅客自動車運送事業（車両33両）を営んでいる他、今治市の一般貸切旅客自動車運送事業（車両5両）を営んでおります。
- 石鎚登山ロープウェイ(株) 愛媛県西条市において、ロープウェイ旅客輸送事業を営んでおります。

(2) 自動車整備事業

- 株式会社せとうち整備今治 愛媛県今治市において、当社及び関係会社、一般の車両整備及び車検代行業務など指定整備工場を営んでおります。
- 株式会社せとうち整備新居浜 愛媛県新居浜市において、当社及び関係会社、一般の車両整備及び車検代行業務など指定整備工場を営んでおります。

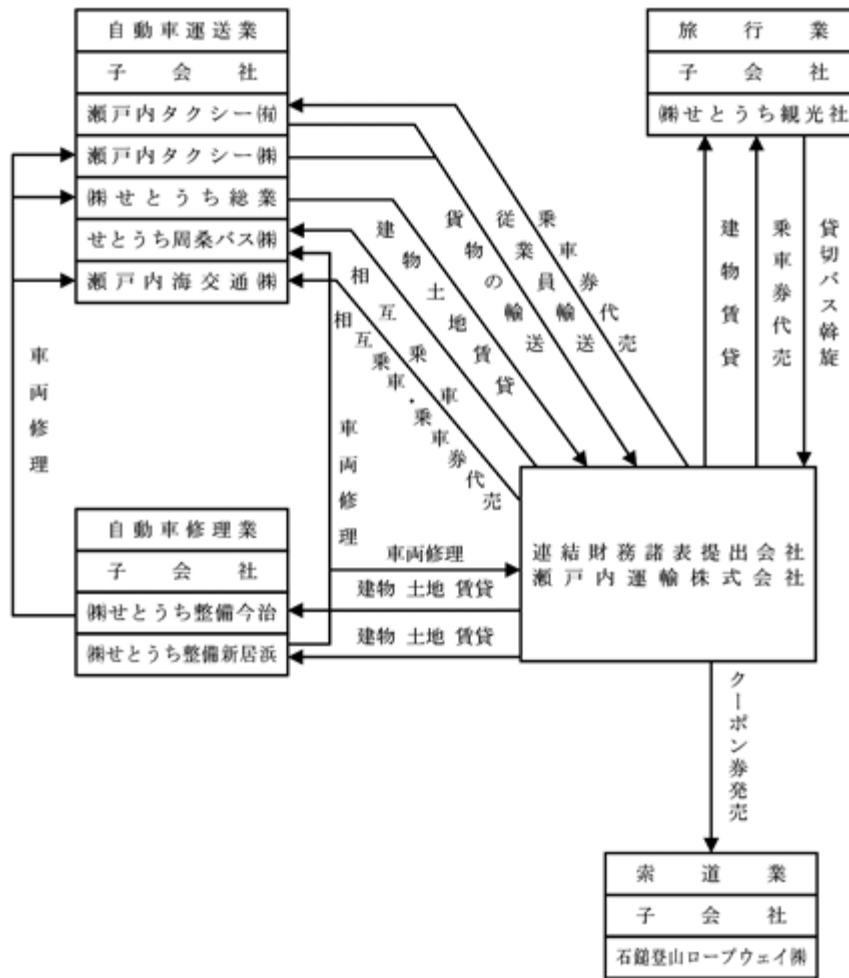
(3) 旅行業事業

- 株式会社せとうち観光社 愛媛県今治市、新居浜市において、当社乗合バス乗車券の発売業務及び貸切バスの幹旋等、国内旅行業及び海外旅行代理店業を営んでおります。

(注) セグメントとの関連

- (1) は、運送事業区分
(2) は、自動車整備事業区分
(3) は、旅行業事業区分

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権に対する所有割合 (%)			関係内容					
				直接 所有	間接 所有	合計	役員の兼任(人)		資金 援助	営業上の 取引	設備の賃貸 借	
							当社 役員	当社 社員				
(連結子会社)												
瀬戸内タクシー(有)	愛媛県 松山市	6,000	一般乗用旅客自動車運送業	100	-	100	3	1	なし	旅客の運送代行及び従業員の輸送	なし	
瀬戸内タクシー(株)	愛媛県 今治市	10,000	一般乗用旅客自動車運送業	100	-	100	3	1	なし	旅客の運送代行及び従業員の輸送	なし	
(株)せとうち総業	愛媛県 今治市	30,000	一般貨物自動車運送業	100	-	100	2	0	なし	貨物の輸送	なし	
(株)せとうち観光社	愛媛県 今治市	10,000	旅行業	100	-	100	3	0	なし	貸切バスの幹旋 バス乗車券の発売	営業所建物	
せとうち周桑バス(株)	愛媛県 西条市	35,000	一般乗合貸切旅客自動車運送業	100	-	100	4	1	なし	旅客の相互輸送	営業所建物	
(株)せとうち整備今治	愛媛県 今治市	10,000	指定自動車整備業	70	30	100	1	0	なし	自動車の修理	土地建物	
(株)せとうち整備新居浜	愛媛県 新居浜市	15,000	指定自動車整備業	100	-	100	3	0	なし	自動車の修理	土地建物	
瀬戸内海交通(株)	愛媛県 今治市	15,000	一般乗合貸切自動車運送業	51.21	-	51.21	4	0	なし	旅客の相互輸送	なし	
石鎚登山ロープウェイ(株)	愛媛県 西条市	120,000	索道業	47.20	2.95	50.15	3	0	なし	クーポン券精算 広告料	なし	

- (注) 1. 連結子会社と他の連結子会社との関係については、(株)せとうち整備今治は、(株)せとうち総業、瀬戸内タクシー(株)、瀬戸内海交通(株)から車両整備を受けております。(株)せとうち整備新居浜は、せとうち周桑バス(株)から車両整備を受けております。
2. 間接所有 30%は、瀬戸内タクシー(株)10%、(株)せとうち総業10%、瀬戸内海交通(株)10%であります。
 間接所有 2.95%は、瀬戸内タクシー(有)であります。
3. 各関係会社のうち、(株)せとうち総業、瀬戸内タクシー(有)、瀬戸内海交通(株)、石鎚登山ロープウェイ(株)は特定子会社に該当しております。
4. 各関係会社は、いずれも有価証券届出書、有価証券報告書は提出しておりません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運送事業	271 [123]
自動車整備事業	28 [5]
旅行業事業	15 [-]
報告セグメント計	314 [128]
全社(共通)	9 [1]
合計	323 [129]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
186[52]	46	15	3,454,945

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運送事業	178 [51]
自動車整備事業	- [-]
旅行業事業	- [-]
報告セグメント計	178 [51]
全社(共通)	8 [1]
合計	186 [52]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

瀬戸内運輸株式会社と株式会社せとうち整備新居浜の組合員で構成される瀬戸内運輸労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しており、組合員数は189人、瀬戸内タクシー有限会社労働組合は、従業員労働組合で組合員数は5人、瀬戸内海交通株式会社労働組合は愛媛県私鉄労働組合連合会に加盟しており、組合員数は26人であり、いずれも労使間において特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(経営理念)

公共交通機関の使命である「安全」が、お客様の信頼をなす根幹であることを社員全員が認識し、実行することによって地域に貢献できる企業として努力してまいります。

(経営環境)

運輸事業全般においてなお一層の安全管理体制の強化が求められ、これまで以上に運行に対するコンプライアンスの確立が事業継続の必須条件となっております。

(対処すべき課題)

このような状況のなかで、運送事業を主体とする当社グループを取り巻く環境は極めて厳しい状況が続くものと予想され、規制緩和の進行を見極めながらの経営努力が要求されております。

運送事業では、最近の運輸業における事故などの発生状況をかんがみ、運輸安全マネジメント評価の導入により安全管理規定に基づき輸送における安全性をさらにはかります。一般路線バスでは、一般路線バス沿線4市・地域協議会・地区協議会との連携を図り、補助金制度の継続を前提とした生活交通路線の維持や利便性の向上努めてまいります。また、高速乗合バスは、格安航空会社との競合により厳しい状況が続きますが、共同運行会社と協議し、新たな商品開発の推進により、潜在利用客の掘り起こしに取り組みます。特に当社が平成30年3月から共同運行に参入した松山・今治～福岡線については、愛媛県東予地域での認知度アップを含めた宣伝活動に努めてまいります。

貸切バス部門においても、日車単価アップと稼働率アップを念頭に当社東京事務所及び広島営業所での積極的な営業活動により、大都市圏から愛媛県を含む四国への団体旅行の受注に取り組みます。地元客の受注においては同業他社との激しい競争のなか、採算性を見極めた販売努力を継続してまいります。平成29年度から貸切バス事業免許の更新制が実施され、運行に対するコンプライアンスの徹底に加え、財務的基盤についてもより一層の健全化が求められています。このため、車両の効率的な運用、サービス向上を基本理念に全社員一丸となって取り組んでまいります。

貨物自動車業においては、輸送体制の改編や設備投資を進めながら、新規取引先の拡大に努めてまいります。

乗用自動車業においては、運転士確保に努めるとともに、社員教育の一層の充実を図り、既存の顧客確保及び新規顧客の拡大に努めてまいります。

索道業においては、様々なイベントを開催しロープウェイ利用客の増加に努めるほか、指定管理事業の効率化に取り組んでまいります。

自動車整備事業では、ユーザーニーズへの的確な対応はもとより、基本的なサービスを提供し、社員一丸となって増収に努めてまいります。

旅行業事業では、旅行業においては政情不安による海外旅行や、団体旅行離れが懸念されますが、顧客ニーズにあった新しい企画募集商品による顧客拡大に努めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

当社グループは、国及び地方公共団体から生活路線維持補助金の交付を受けております。国及び地方公共団体の財政状況の悪化から、今後、生活交通に対する補助制度が変更あるいは補助金額の如何によっては、当社グループの経営成績に大きく影響する恐れがあります。

また、当社グループの運送事業では、事業用車両の燃料として主として軽油を用いていますが、石油製品の価格上昇によっては、大幅な費用増を招く恐れがあります。

(2) 特有の法的規制に係るもの

当社グループは、旅客自動車運送事業を主な事業としており、道路運送法に基づく免許、認可等を受ける必要があり、これらが当社グループの事業遂行の前提となっております。

また、大阪府の流入車規制により該当地域へのディーゼル車の乗り入れには、条例の示す排出基準に適合した車両が必要となっております。規制の対象になる事業用車両の代替又は排出基準に適合するための大幅な修繕が必要となります。

(3) 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

当社の旅客自動車運送収入のうち一般貸切旅客自動車運送事業運送収入の39.7%を大手旅行会社等から引受けておりますが、これらの会社とは、引受数量、価格等に関する長期引受契約を締結しておりません。また、当社の一般貸切旅客自動車運送事業運送収入の97.4%は旅行会社等の斡旋によるものであり、旅行会社からの引受数量、価格等の変更に対し、当社の業績についての影響を大きく受ける恐れがあります。

(4) 自然環境及び社会情勢の影響に係るもの

当社グループの営業地域において、大地震、台風、洪水等の自然災害が発生した場合、運休による収入減や被災した固定資産の修繕及び代替等に係る費用増などのリスクが存在しております。また、国内外の観光地における自然災害や疫病の発生、あるいは政治的不安定や治安の悪化によっては旅客数の減少を招き、旅行業収入の減少を及ぼす恐れがあります。

(5) 重要事象等について

当社グループは従来、収支が安定していない状況が継続しており、営業利益を計上しつつも国・地方公共団体からの生活路線維持運行補助金によるところが大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が発生することが予想され、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在し、補助金の支給に関して不透明な部分が大きいため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとして、「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

交通政策基本法（平成25年12月4日 法律第92号）が施行され、国民の交通手段の確保に対する施策について、国及び地方公共団体の責務が定められたことにより、補助金制度の法的位置づけが高まりました。また、従来収支を圧迫していた貸切バス事業においては、新しい運賃制度により市場環境が適正化しており、大幅な業績の改善が進みました。これらにより、前連結会計年度、当連結会計年度とも、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を計上しております。

これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものの、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められなくなったと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載は行っておりません。

なお、当該事象を改善するための対応策については、第2【事業の状況】3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】(2)【経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容】【重要事象等】について、の項目をご参照ください。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな景気回復の動きが見られましたが、新興国経済の景気減速、英国のEU離脱、米国の新政権の政策動向など先行きは不透明な状況で推移しております。

また、当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な事業である運送事業を取り巻く環境は、安全性や信頼性がより一層求められることとなり、運行に対するコンプライアンスの確立が急務となっております。また、平成29年4月から貸切バス事業許可の更新制が実施され財務的基盤についてもより一層の健全化が求められております。

このような状況の中、当社グループは、安全・正確・親切を基本とした運行に努める一方、お客様目線によるサービスの向上を図ってまいりました。

当連結会計年度の売上高は貸切バス事業の不振に伴い14,156百万円となり、前連結会計年度に比べ35百万円（0.8%）の減少となりました。経費については原油価格の高騰により燃料費は増加したこと等により営業利益は117百万円となり、前連結会計年度に比べ125百万円（51.7%）利益が減少しました。経常利益は71百万円となり、前連結会計年度に比べ129百万円（64.4%）利益が減少しました。当連結会計年度において、今治市における今治港再開発計画をうけて、本社を今治市片原町から今治市東門町に移転し、同市より移転補償金の交付を受けることになったことから同補償金を特別利益に計上いたしました。これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は143百万円となり、前連結会計年度に比べ1百万円（1.0%）の増益となりました。

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は以下の通りであります。当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ372百万円増加し5,330百万円となりました。これは主に、現金及び預金が68百万円、未収入金が114百万円、建物及び構築物が67百万円増加したこと等によるものです。当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ221百万円増加し4,277百万円となりました。これは主に流動負債のリース債務が44百万円、固定負債のリース債務が96百万円増加したこと等によるものです。当連結会計年度末の純資産合計は前連結会計年度に比べ150百万円増加し1,052百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益が143百万円あったこと等によるものです。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

a. 運送事業

当事業の一般路線バス部門は、平成29年4月1日に運転免許を返納した運転経歴証明書の保有者を対象に運賃を5割引にする免許返納者割引制度を開始しました。また、同日に新居浜～松山特急線の時刻改正を行いました。また、平成29年9月1日から一般路線バスにおいて精神障がい者に対する割引制度を導入いたしました。平成29年10月には一部路線の廃止を含む時刻改正を行ないました。売上高は路線不定期運行の輸送人員が減少したこと等により減少しました。

高速乗合バス部門は、東京線は路線全体での収入は増加しているものの、当社への配分収入が減少したことにより減収となりました。大阪線は積極的な増便が功を奏し増収となりました。福山・広島線は、平成29年5月におけるイベント送客および、新幹線接続の利用等が増加したため増収となりました。また、平成30年3月には従来伊予鉄道株式会社と伊予鉄南予バス株式会社が運行していた松山～福岡線に当社も参入いたしました。

貸切バス部門では、平成29年9月から10月にえひめ国体等の団体輸送に積極的に取り組みましたが、首都圏からの送客が減少したこと等により減収となりました。

乗用自動車部門では顧客サービスの向上に努めましたが、乗務員不足等により減収となりました。

貨物自動車部門は、大型路線貨物やトレーラーの輸送量が増加したことにより増収となりました。

索道部門は、ロープウェイの輸送人員は若干減少したものの指定管理事業の受託により増収となりました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度に比べ54百万円(1.3%)減の3,850百万円となりました。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (29/4～30/3)	
	売上高(千円)	対前期増減率(%)
運送事業	3,854,080	1.4
消去	3,318	25.7
売上高	3,850,761	1.3

(提出会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当連結会計年度 (29/4～30/3)	対前期増減率(%)
旅客自動車運送事業	営業日数	日	365	0.0
	走行キ口	千キ口	9,592	4.0
	旅客人員	千人	2,017	0.3
	旅客運送収入	千円	2,534,769	3.2
	運送雑収	千円	156,134	1.6
	収入合計	千円	2,690,903	2.9

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当連結会計年度 (29 / 4 ~ 30 / 3)	対前期増減率(%)
旅客自動車運送事業	営業日数	日	365	0.0
	走行キ口	千キ口	1,628	1.6
	旅客人員	千人	957	0.8
	旅客運送収入	千円	416,807	1.5
	運送雑収	千円	4,756	3.3
	収入合計	千円	421,563	1.5

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当連結会計年度 (29 / 4 ~ 30 / 3)	対前期増減率(%)
乗用自動車運送事業	営業日数	日	365	0.0
	走行キ口	千キ口	1,316	9.1
	旅客人員	千人	227	5.0
	旅客運送収入	千円	192,118	4.8
	運送雑収	千円	-	-
	収入合計	千円	192,118	4.8

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当連結会計年度 (29 / 4 ~ 30 / 3)	対前期増減率(%)
貨物自動車運送事業	営業日数	日	355	0.0
	走行キ口	千キ口	2,255	6.7
	貨物輸送収入	千円	294,352	10.6
	輸送雑収	千円	-	-
	収入合計	千円	294,352	10.6

(連結子会社の運輸成績)

業種	種別	単位	当連結会計年度 (29 / 4 ~ 30 / 3)	対前期増減率(%)
索道業	営業日数	日	352	0.0
	輸送人員	千人	127	0.8
	運輸収入	千円	158,156	2.6
	運輸雑収	千円	96,985	25.8
	収入合計	千円	255,141	6.5

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

b. 自動車整備事業

当事業では、営業地域における保有車両の頭打ちや、若年者の自動車離れの傾向も一部に見られますが、お客様目線によるサービス強化や大口ユーザーの獲得に取り組みました。以上の結果売上高は前連結会計年度に比べ9.1%増の249百万円となりました。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (29 / 4 ~ 30 / 3)	
	売上高(千円)	対前期増減率(%)
自動車整備事業	453,749	4.9
消去	203,908	0.2
売上高	249,840	9.1

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (29 / 4 ~ 30 / 3)	
	売上高(千円)	対前期増減率(%)
整備売上	454,679	4.5
セグメント内消去	929	64.9
売上高	453,749	4.9

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

c. 旅行業事業

当事業は、同業他社との過当競争や、地方公共団体の合併による旅行斡旋件数の減少のなか、営業収益は前連結会計年度に比べ4.0%減少し55百万円となりました。

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (29 / 4 ~ 30 / 3)	
	売上高(千円)	対前期増減率(%)
旅行業事業	88,152	0.3
消去	32,642	8.8
売上高	55,509	4.0

(営業成績)

種別	当連結会計年度 (29 / 4 ~ 30 / 3)	
	売上高(千円)	対前期増減率(%)
旅行業収入	84,865	0.0
その他収入	3,287	8.1
消去	32,642	8.8
売上高	55,509	4.0

なお、記載金額には消費税等を含んでおりません。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が224百万円（6.7%増）になったこと等により、前連結会計年度末に比べて131百万円（18.1%増）増加し、860百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は359百万円（15.2%減）となりました。これは税金等調整前当期純利益が224百万円（6.7%増）あったものの、移転補償金が89百万円あったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は22百万円（82.0%減）となりました。これは定期預金の払戻による収入が179百万円（95.1%増）あったことや、有形固定資産の取得による支出が130百万円（17.3%増）あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は204百万円（22.1%減）となりました。これは、短期借入金の純減少額が26百万円（82.8%減）あったことや、ファイナンス・リース債務の返済による支出が213百万円（24.6%増）あったこと等によるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは、サービス業が多く、そのため生産、受注については、金額あるいは数量で示す方法によりがたく、記載を省略しております。なお、販売の状況については、第2〔事業の状況〕3〔経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析〕(1)〔経営成績等の状況の概要〕〔財政状態及び経営成績の状況〕に含めて記載しております。

(2) 経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因を見積り及び判断の基礎としております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

a. 収益の認識

当社グループの運送事業は、補助金収入によるところが大きく、将来的に補助金制度が変更された場合、路線の見直しが必要となります。

b. 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当金が必要となる可能性があります。

c. 設備投資

当社グループの運送事業は、環境規制に適合した車両に代替、あるいは大幅な修繕が必要となります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における売上高は4,156百万円（前連結会計年度比0.8%減）、売上原価は3,149百万円（前連結会計年度比1.7%増）、販売費及び一般管理費は888百万円（前連結会計年度比4.4%増）、営業利益は117百万円（前連結会計年度比51.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は143百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

a. 運送事業

当事業では貨物自動車及び索道部門の売上高は前連結会計年度を上回っているものの、バス及び乗用自動車部門の売上減等により売上高は3,850百万円（前連結会計年度比1.3%減）、セグメント利益は54百万円（前連結会計年度比70.7%減）となりました。当事業については、地域の人口減少が売上減に大きく影響し、また原油価格の高騰が経費の増加につながっていることから売上高及びセグメント利益の減少に至ったものと認識しております。

b. 自動車整備事業

当事業では、大口ユーザーの開拓に取り組んだ結果、売上高は249百万円（前連結会計年度比9.1%増）、セグメント利益は50百万円（前連結会計年度比17.2%増）となりました。

c. 旅行業事業

当事業では、IT化の進展による個人旅行扱い高の減少等により、売上高は55百万円（前連結会計年度比4.0%減）、セグメント利益は12百万円（前連結会計年度比3.3%減）となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因については、当社グループを取り巻く環境は非常に競争が厳しく、補助金収入が経営成績に大きく影響しております。当社グループの利益は、国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金（当連結会計年度実績504百万円）によるところが大きく、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が予想されます。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、人件費の支払及び燃料の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、主として事業用車両の設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金及びリース債務を含む有利子負債の残高は3,043百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は860百万円となっております。

重要事象等について

当社グループは前連結会計年度243百万円、当連結会計年度は117百万円の営業利益となりました。これらは国及び地方公共団体からの生活路線維持運行補助金を売上高に含めているためであり、将来補助金制度の変更や補助金額の減額があれば大幅な営業損失が発生することが予想されます。これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループは、今後も生活交通路線の維持のため補助金の継続的な確保に国・県及び各市と交渉を続けてまいります。また、地域協議会・地区協議会と連携を図り生活路線の維持に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、乗合バスの代替と貸切バスの更新及び老朽設備の処分等を実施し、合わせて省力化、合理化のための投資を行いました。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度の設備投資の内訳は次のとおりであります。

	投資金額
運送事業	560,412千円
自動車整備事業	2,083
旅行業事業	370
合計	562,866千円

運送事業での当連結会計年度の設備投資金額は上記のとおりであり、その主なものはバス、トレーラーシャーシの購入等により車両設備87,111千円、バス、トラック等をリース資産として318,131千円で導入しました。また、老朽化したバス、トラック、タクシー等を除売却いたしました。輸送能力に重要な影響を与える設備の売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の平成30年3月31日現在におけるセグメント毎の概要、帳簿価額並びに従業員数は次のとおりであります。〔 〕は臨時従業員の年間平均人員を外数で記載しております。なお、各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額（千円）							従業員数 （人）
	車両	建物及び構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
運送事業	158,794	284,830	6,667	1,381,977 (90,600.47)	728,189	9,781	2,570,241	271 [123]
自動車整備事業	340	12,941	3,021	-	27	1,053	17,384	28 [5]
旅行業事業	338	3,996	-	68,995 (312.42)	359	665	74,355	15 [0]
小計	159,473	301,767	9,688	1,450,972 (90,912.89)	728,576	11,500	2,661,980	314 [128]
消去又は全社	2,265	108,839	-	-	11,935	23,699	146,740	9 [1]
合計	161,738	410,607	9,688	1,450,972 (90,912.89)	740,512	35,200	2,808,720	323 [129]

（注） 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計を記入しております。

(2) 提出会社
総括表

セグメントの 名称	帳簿価額(千円)							従業員数 (人)
	車両	建物及 び構築 物	機械装置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
運送事業	111,819	167,325	141	1,017,789 (503,303.63)	618,128	4,497	1,919,701	178 [51]
消去又は全社	2,208	107,993	-	-	11,876	23,083	145,160	8 [1]
合計	114,028	275,318	141	1,017,789 (503,303.63)	630,004	27,580	2,064,861	186 [52]

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計を記入しております。

運送事業

事業所名	所在地	建物及び構築物	土地		在籍車両		
		帳簿価額(千円)	面積(㎡)	帳簿価額 (千円)	乗合(両)	貸切(両)	計(両)
本社	愛媛県今治市	120,169	2,322.80	5,879	-	-	-
今治営業所	愛媛県今治市	9,823	8,478.78	29,407	55	10	65
周桑営業所 (注)1.	愛媛県西条市	46,736	11,540.34	265,503	30	18	48
新居浜営業所 (注)2.	愛媛県新居浜 市	76,791	22,975.90	629,217	28	9	37
川之江営業所	愛媛県四国中 央市	4,631	4,082.04	70,009	9	3	12
広島営業所 (注)3.	広島県東広島 市	12,740	-	-	-	11	11

(注) 1. せとうち周桑バス(株)へ土地建物一部賃貸
2. (株)せとうち整備新居浜へ土地建物一部賃貸
3. 土地は(有)エッチケイプランニングより賃借(面積401.00㎡)

(3) 国内子会社

子会社 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
				車両	建物及び 構築物	機械装 置	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
せとうち周 桑バス(株)	愛媛県西 条市	運送事業	車両他	4,224	0	-	-	20,655	903	25,783	8 [11]
瀬戸内タク シー(有)	愛媛県松 山市	運送事業	事務所 車庫	5,594	16,676	40	124,420 (1,600.80)	-	554	147,286	13 [19]
瀬戸内タク シー(株)	愛媛県今 治市	運送事業	事務所 車庫	2	10,098	-	32,485 (1,130.37)	-	868	43,455	2 [27]
(株)せとうち 総業	愛媛県今 治市	運送事業	車両 事務所	17,450	2,631	497	186,282 (3,111.37)	40,774	700	248,335	28 [5]
瀬戸内海交 通(株)	愛媛県今 治市	運送事業	車両 事務所	18,012	12,107	58	6,328 (1,588.48)	32,199	937	69,644	35 [5]
石鎚登山 ロープウェ イ(株)	愛媛県西 条市	運送事業	索道設備 事務所	1,689	75,991	5,930	14,670 (32,865.82)	16,432	1,319	116,034	7 [7]
(株)せとうち 整備新居浜	愛媛県新 居浜市	自動車整備 事業	事務所 工場	54	1,996	876	-	27	774	3,729	18 [5]
(株)せとうち 整備今治	愛媛県今 治市	自動車整備 事業	事務所 工場	286	10,944	2,144	-	-	279	13,654	10 [0]
(株)せとうち 観光社	愛媛県今 治市	旅行業事業	店舗 事務所	338	3,996	-	68,995 (312.42)	359	665	74,355	15 [0]

(注) 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計を記入しております。

(4) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 新設

該当事項はありません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,200,000	7,200,000	非上場	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	7,200,000	7,200,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (円)	資本金残高 (円)	資本準備金増 減額(円)	資本準備金残 高(円)
昭和57年9月21日	2,160,000	7,200,000	108,000,000	360,000,000	324,000,000	327,764,246

(注) 第三者割当によるものであります。
主な割当先 伊予鉄道(株)、(株)伊予銀行、(株)愛媛銀行、他1名。
発行価額 200円
資本組入額 50円

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元株式数 -)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	4	3	-	23	-	-	1,043	1,073	-
所有株式数 (単元)	129,119	730,500	-	1,658,263	-	-	4,682,118	7,200,000	-
所有株式数の 割合(%)	1.8	10.1	-	23.0	-	-	65.1	100.0	-

(注) 当社は単元株制度を採用していないため、所有株式数(単元)を(株)に読み替えて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
伊予鉄道(株)	愛媛県松山市湊町4丁目4番地1	1,400	19.44
(株)伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	360	5.00
(株)愛媛銀行	愛媛県松山市勝山町2丁目1番地	360	5.00
東石(株)	愛媛県今治市恵美須町1丁目1番10号	100	1.39
西条市	愛媛県西条市明屋敷164番地	84	1.17
大澤 孝次	愛媛県松山市	50	0.70
新居浜市	愛媛県新居浜市一宮町1丁目5番1号	31	0.43
横山 良一	愛媛県西条市	22	0.30
赤穂 義夫	東京都文京区	19	0.27
合田 陽造	愛媛県西条市	16	0.23
計	-	2,446	33.97

(注) 伊予鉄道株式会社は、平成30年4月1日付で、持株会社制に移行し商号を株式会社伊予鉄グループに変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	7,200,000	7,200,000	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	7,200,000	-	-
総株主の議決権	-	7,200,000	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

地方民営バス事業は、モータリゼーションの進展及び規制緩和等に起因して、輸送人員は激減し、長期にわたり営業成績は低迷を続けております。かかる事態を反映し、当社においてもなお累積欠損状態を続けており、この間無配を余儀なくされております。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、当期におきましても、誠に遺憾ながら引続き無配とさせていただくこととなりました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員 の 状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		瀧山 正史	昭和26. 1. 1	昭和46年3月 当社 入社 平成13年5月 当社 総務部長就任 平成13年6月 当社 取締役総務部長就任 平成17年6月 当社 常務取締役就任 平成19年6月 当社 専務取締役就任 平成21年6月 (株)せとうち観光社 代表取締役社長就任 平成23年6月 当社 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	8
専務取締役	関係会社 担当	門田 正孝	昭和22. 4. 5	昭和41年2月 当社 入社 平成15年3月 当社 運輸部長就任 平成15年6月 当社 取締役運輸部長就任 平成21年6月 当社 常務取締役就任 平成22年6月 せとうち周桑バス(株) 代表取締役社長就 任 平成23年6月 当社 専務取締役就任(現任) 平成29年6月 瀬戸内海交通(株) 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	6
常務取締役	総務・関 連事業担 当	瀧山 和登	昭和29. 1. 1	平成4年12月 当社 入社 平成18年12月 当社 総務部長就任 平成19年6月 当社 取締役総務部長就任 平成23年6月 当社 常務取締役就任(現任) 平成29年6月 せとうち周桑バス(株) 代表取締役社長就 任(現任)	(注) 3	14
常務取締役	運輸部長 兼営業所 統括所長	黒田 茂	昭和28. 6. 3	昭和52年3月 当社 入社 平成21年7月 当社 運輸部長待遇、観光課長、営業所 統括所長(兼務)就任 平成23年6月 当社 取締役運輸部長(貸切担当)、観 光課長、営業所統括所長(兼務)就任 平成25年7月 当社 取締役運輸部長、営業所統括所長 (兼務)就任 平成29年6月 当社 常務取締役、運輸部長、営業所統 括所長(兼務)就任(現任)	(注) 3	5
取締役	総務部長	渡邊 和秀	昭和42. 3. 26	平成元年3月 当社 入社 平成17年5月 当社 総務部総務課長就任 平成18年12月 当社 総務部次長、総務課長・人事課長 (兼務)就任 平成25年7月 当社 総務部長、総務課長・人事課長(兼 務)就任 平成29年6月 当社 取締役総務部長、総務課長・人事 課長(兼務)就任(現任)	(注) 3	1
取締役 (非常勤)		尾越 優	昭和40. 4. 25	平成5年11月 東石(株) 取締役社長室長 平成6年3月 同社 代表取締役社長就任(現任) 平成7年6月 当社 取締役就任(現任)	(注) 3	-
取締役 (非常勤)		佐伯 要	昭和19. 10. 29	平成9年6月 伊予鉄道(株) 取締役技術部長就任 平成10年5月 同社 取締役鉄道部長就任 平成11年6月 同社 取締役鉄道・自動車部長就任 平成13年6月 同社 常務取締役就任 平成15年6月 当社 取締役就任(現任) 平成17年6月 伊予鉄道(株)専務取締役就任 平成18年4月 同社 代表取締役社長就任 平成18年5月 (株)伊予鉄高島屋 代表取締役会長就任 平成27年6月 伊予鉄道(株) 代表取締役会長就任 平成28年5月 (株)伊予鉄高島屋 取締役相談役就任(現 任) 平成30年4月 (株)伊予鉄グループ 代表取締役会長就任 (現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (非常勤)		清水 一郎	昭和42.11.7	平成2年4月 運輸省(現 国土交通省)入省 平成19年5月 在英国日本国大使館参事官就任 平成22年7月 国土交通省 航空局企画室長就任 平成23年5月 同省 四国運輸局企画観光部長就任 平成24年10月 同省 大臣官房参事官(海事局)就任 平成25年7月 同省 観光庁観光戦略課長就任 平成26年4月 同省 退官 平成26年6月 伊予鉄道(株) 代表取締役副社長就任 平成27年6月 同社 代表取締役社長就任 平成27年6月 当社 取締役就任(現任) 平成28年5月 (株)伊予鉄高島屋 代表取締役会長就任(現任) 平成30年4月 (株)伊予鉄グループ 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		大政 憲司	昭和36.10.3	平成27年7月 伊予鉄道(株) 総務部長兼総務課長就任 平成28年6月 当社 取締役就任(現任) 平成28年6月 伊予鉄道(株) 取締役総務部長兼総務課長就任 平成28年7月 伊予鉄道(株) 取締役自動車部長就任 平成30年4月 (株)伊予鉄グループ 取締役(自動車担当)就任(現任)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		寺田 政則	昭和30.11.6	平成25年4月 新居浜市役所 企画部長就任 平成28年4月 新居浜市 参与就任 平成29年1月 新居浜市 副市長就任(現任) 平成29年6月 当社 取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (非常勤)		大宿 有三	昭和34.5.25	平成18年3月 (株)愛媛銀行 秘書室長就任 平成21年4月 同行 鴨川支店長就任 平成22年2月 同行 県庁支店長就任 平成24年6月 同行 取締役県庁支店長就任 平成26年6月 同行 取締役東京支店長兼東京事務所長就任 平成27年7月 同行 取締役本店営業部長兼県立中央病院出張所長就任 平成28年6月 同行 常務取締役本店営業部長兼県立中央病院出張所長就任(現任) 平成29年6月 当社 監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役 (非常勤)		竹内 哲夫	昭和32.7.18	平成11年8月 (株)伊予銀行 本店営業部課長就任 平成13年8月 同行 人事部課長就任 平成17年7月 同行 福岡支店長就任 平成20年2月 同行 システム部付部長就任 平成21年8月 同行 システム部長就任 平成23年6月 同行 取締役システム部長就任 平成27年6月 同行 常務執行役員システム部長就任 平成28年6月 同行 常務取締役CIO就任(現任) 平成30年6月 当社 監査役就任(現任)	(注)4	-
計						35

(注)1. 取締役尾越優氏、佐伯要氏、清水一郎氏、大政憲司氏及び寺田政則氏は、社外取締役であります。

2. 監査役大宿有三氏及び竹内哲夫氏は、社外監査役であります。

3. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

4. 平成30年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

5. 常務取締役瀧山和登は代表取締役社長瀧山正史の実弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ確に対応できる経営体制の確立を重要な経営課題と考えております。

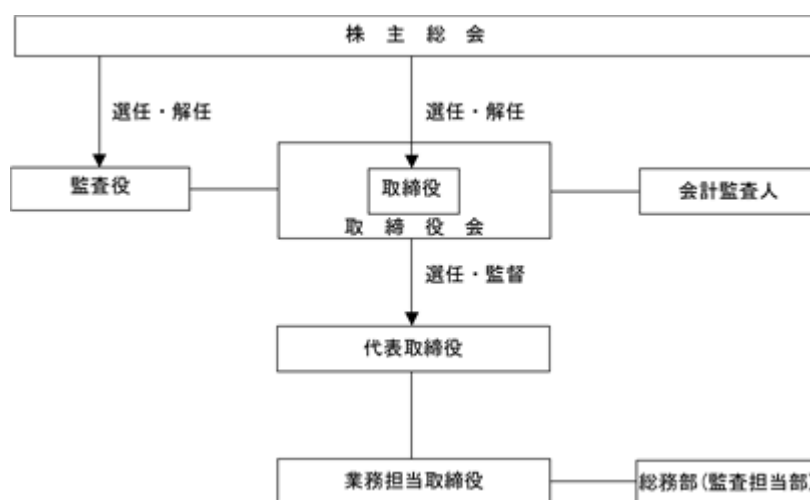
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しております。取締役会は、提出日現在10名の取締役（うち社外取締役5名）で構成され、監査役2名（社外監査役）は、取締役会等に出席するほか、内部監査の立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行について、厳正な監視を行っております。

ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役会を年6回開催しており、また、会社の業務遂行を効率的に行うため、実務的な経営課題の協議の場として社長を含む取締役5名とほか6名の11名で月4回定例の経営会議を開催し、経営の意思決定に活かしております。



ハ．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は総務部内に監査組織（総務部員4名）を設け法令遵守、内部統制の有効性、リスクマネジメント等の検証について、各部門、営業所などの監査を定期的を実施し、チェックする体制を取っており、必要の都度、監査役と情報交換を行い監査の実効性の向上を目指しております。

ニ．会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は丸木公介氏であり、えひめ有限責任監査法人に所属し、会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名及びその他2名であります。

ホ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

また、社外取締役佐伯要氏は伊予鉄道株式会社代表取締役会長であり、社外取締役清水一郎氏は伊予鉄道株式会社代表取締役社長であり、社外取締役大政憲司氏は伊予鉄道株式会社取締役自動車部長であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社は同社と営業取引関係があります。社外取締役尾越優氏は東石株式会社代表取締役社長であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社は同社と営業取引関係があります。社外取締役寺田政則氏は新居浜市副市長であり、同市は当社の大株主であります。社外監査役大宿有三氏は株式会社愛媛銀行常務取締役であり、同行は当社の大株主であります。社外監査役竹内哲夫氏は株式会社伊予銀行常務取締役であり、同行は当社の大株主であります。

（注）伊予鉄道株式会社は、平成30年4月1日付で、持株会社制に移行し商号を株式会社伊予鉄グループに変更しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会、経営会議の他、「所課長会」、「事故防止委員会」を設置し、リスク管理の継続的な運用と社内チェックの充実及び強化をはかっております。

子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適性を確保するため、当社の役員等が子会社の役員等に就任するほか、当社の監査役及び内部監査部門による監査、並びに財務報告に係る内部統制の整備・運用の状況の評価などにより、業務の適正性を検証しております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	27,756	27,756	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	2,160	2,160	-	-	-	7

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないと、定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の定めに基づき、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	4,611	-	4,611	300
連結子会社	-	-	-	-
計	4,611	-	4,611	300

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

貸切バス免許更新に係る確認手続きであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数や当社グループの業務の規模などを勘案して、適切な会計監査業務が行えることを念頭に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表についてえひめ有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するために、以下の取組みを行っております。

(1) 会計基準の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成し開示する体制を整備するためにディスクロージャーに関する各種サービスを提供する専門会社と契約を締結し、継続的に会計に関する情報の提供やディスクロージャーに際しての支援サービスを受けております。

(2) 経理課のスタッフは上記の専門会社や監査法人等が主催する各種の研修会等に参加し財務や会計に関する知識の習得や経理技能の研鑽に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,251,800	2 1,320,589
受取手形及び売掛金	67,656	4 70,681
未収運賃	136,567	128,133
未収入金	147,975	262,078
商品及び製品	23,061	16,748
仕掛品	1,409	899
原材料及び貯蔵品	30,991	31,175
繰延税金資産	19,140	18,115
その他	37,713	27,094
貸倒引当金	5,907	6,459
流動資産合計	1,710,408	1,869,056
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,926,541	1,935,050
減価償却累計額	1,583,746	1,524,442
建物及び構築物(純額)	2 342,794	2 410,607
機械及び装置	613,868	601,864
減価償却累計額	602,198	592,175
機械及び装置(純額)	2 11,669	2 9,688
車両運搬具	1,503,084	1,470,799
減価償却累計額	1,314,504	1,309,060
車両運搬具(純額)	2 188,579	2 161,738
工具、器具及び備品	102,216	111,964
減価償却累計額	93,961	85,287
工具、器具及び備品(純額)	8,254	26,677
土地	2 1,450,972	2 1,450,972
リース資産	1,007,358	1,241,480
減価償却累計額	391,021	500,967
リース資産(純額)	616,336	740,512
建設仮勘定	4,112	8,522
有形固定資産合計	2,622,719	2,808,720
無形固定資産		
ソフトウェア	1,046	1,010
施設利用権	21,075	21,048
リース資産	4,388	9,170
無形固定資産合計	26,510	31,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 334,470	2 343,502
出資金	3,789	3,789
長期貸付金	219,824	217,798
繰延税金資産	2,112	2,233
差入保証金	5,788	4,598
投資不動産	215,045	215,045
減価償却累計額	41,350	42,249
投資不動産(純額)	2 173,695	2 172,795
その他	77,733	94,415
貸倒引当金	219,002	217,798
投資その他の資産合計	598,411	621,336
固定資産合計	3,247,641	3,461,286
資産合計	4,958,050	5,330,343
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,979	4 101,352
未払金	176,135	173,848
未払法人税等	39,091	37,522
未払消費税等	29,031	32,421
賞与引当金	49,030	46,562
短期借入金	2 795,312	2 821,948
前受収益	12,886	15,704
リース債務	172,508	217,377
預り金	76,149	63,544
資産除去債務	19,380	-
設備関係支払手形及び未払金	65,400	173,605
その他	96,488	105,553
流動負債合計	1,628,392	1,789,442
固定負債		
長期借入金	2 1,435,863	2 1,418,368
退職給付に係る負債	405,516	379,714
リース債務	488,817	585,719
繰延税金負債	24,415	43,364
長期割賦未払金	38,150	28,041
その他	35,052	33,348
固定負債合計	2,427,814	2,488,555
負債合計	4,056,207	4,277,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金	327,764	327,764
利益剰余金	86,522	57,034
株主資本合計	601,241	744,798
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,679	177,586
その他の包括利益累計額合計	170,679	177,586
非支配株主持分	129,921	129,960
純資産合計	901,843	1,052,345
負債純資産合計	4,958,050	5,330,343

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 4,191,634	1 4,156,112
売上原価	3,096,849	3,149,595
売上総利益	1,094,785	1,006,516
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	267,068	285,725
役員報酬	96,501	92,498
賞与引当金繰入額	11,646	11,172
退職給付費用	6,351	9,464
福利厚生費	62,985	67,054
減価償却費	47,326	52,971
貸倒引当金繰入額	-	-
その他	359,414	370,031
販売費及び一般管理費合計	851,293	888,918
営業利益	243,491	117,598
営業外収益		
受取利息	192	95
受取配当金	6,322	8,168
不動産賃貸料	4,624	4,927
助成金収入	-	-
貸倒引当金戻入額	9,276	652
その他	8,297	6,919
営業外収益合計	28,714	20,764
営業外費用		
支払利息	67,760	63,015
不動産賃貸費用	1,714	2,386
貸倒引当金繰入額	-	-
その他	1,535	1,339
営業外費用合計	71,010	66,741
経常利益	201,195	71,621
特別利益		
投資有価証券売却益	-	49,574
固定資産売却益	2 6,009	2 3,514
移転補償金	-	89,504
補助金収入	3 5,118	3 15,416
その他	117	310
特別利益合計	11,245	158,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 1,144	4 4,365
固定資産圧縮損	5 1,203	5 1,211
その他	-	78
特別損失合計	2,347	5,655
税金等調整前当期純利益	210,094	224,285
法人税、住民税及び事業税	66,920	63,759
法人税等調整額	282	16,930
法人税等合計	67,203	80,689
当期純利益	142,890	143,595
非支配株主に帰属する当期純利益	851	38
親会社株主に帰属する当期純利益	142,039	143,556

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	142,890	143,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,372	6,907
その他の包括利益合計	1, 2 6,372	1, 2 6,907
包括利益	149,263	150,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	148,271	150,536
非支配株主に係る包括利益	992	34

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	360,000	327,764	228,561	459,202
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			142,039	142,039
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	142,039	142,039
当期末残高	360,000	327,764	86,522	601,241

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	164,306	164,306	129,070	752,579
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				142,039
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,372	6,372	851	7,224
当期変動額合計	6,372	6,372	851	149,263
当期末残高	170,679	170,679	129,921	901,843

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	360,000	327,764	86,522	601,241
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益			143,556	143,556
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	143,556	143,556
当期末残高	360,000	327,764	57,034	744,798

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	170,679	170,679	129,921	901,843
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				143,556
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,907	6,907	38	6,945
当期変動額合計	6,907	6,907	38	150,502
当期末残高	177,586	177,586	129,960	1,052,345

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	210,094	224,285
減価償却費	307,744	358,341
有形固定資産除売却損益（は益）	4,865	851
投資有価証券売却損益（は益）	-	49,574
補助金収入	5,118	15,416
移転補償金	-	89,504
固定資産圧縮損	1,203	1,211
貸倒引当金の増減額（は減少）	9,963	652
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	9,736	25,802
賞与引当金の増減額（は減少）	77	2,467
受取利息及び受取配当金	6,515	8,264
支払利息	67,760	63,015
売上債権の増減額（は増加）	2,356	3,025
たな卸資産の増減額（は増加）	1,049	6,638
仕入債務の増減額（は減少）	2,188	4,372
未収入金の増減額（は増加）	24,584	26,349
未払消費税等の増減額（は減少）	5,327	3,390
その他	48,120	16,672
小計	574,328	457,720
利息及び配当金の受取額	6,518	8,166
利息の支払額	66,342	60,622
補助金の受取額	5,131	19,598
法人税等の支払額	95,230	65,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,405	359,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	99,997	115,989
定期預金の払戻による収入	91,817	179,170
有形固定資産の取得による支出	111,150	130,473
有形固定資産の売却による収入	5,768	9,876
無形固定資産の取得による支出	938	1,263
投資有価証券の取得による支出	4	2
投資有価証券の売却による収入	-	50,374
貸付金の回収による収入	4,136	2,026
その他	16,990	16,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,358	22,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	152,560	26,140
長期借入れによる収入	733,000	747,000
長期借入金の返済による支出	672,007	711,719
ファイナンス・リース債務の返済による支出	171,456	213,787
財務活動によるキャッシュ・フロー	263,024	204,646
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	34,022	131,970
現金及び現金同等物の期首残高	694,590	728,612
現金及び現金同等物の期末残高	728,612	860,583

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社名

瀬戸内タクシー有限会社、株式会社せとうち総業、株式会社せとうち観光社、瀬戸内タクシー株式会社、株式会社せとうち整備今治、せとうち周桑バス株式会社、株式会社せとうち整備新居浜、瀬戸内海交通株式会社、石鎚登山ロープウェイ株式会社の9社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用会社の異動

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

当社及び連結子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械及び装置 8年～13年

車両運搬具 3年～7年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理の方法

当社及び連結子会社は税抜方式にしております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

- ・「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号 平成30年1月12日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

企業がその従業員等に対して権利確定条件が付されている新株予約権を付与する場合に、当該新株予約権の付与に伴い当該従業員等が一定額の金銭を企業に払い込む取引について、必要と考えられる会計処理及び開示を明らかにすることを目的として公表されました。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形割引高	22,202千円	21,928千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物(投資不動産建物を含む)	248,648千円 (214,266千円)	227,429千円 (194,963千円)
車両運搬具	57,594 (57,594)	47,967 (47,967)
機械及び装置	8,305 (8,305)	5,930 (5,930)
土地(投資不動産土地を含む)	1,478,538 (1,146,926)	1,478,538 (1,146,926)
投資有価証券	297,548 (-)	307,593 (-)
預金	69,629 (-)	69,630 (-)
計	2,160,265 (1,427,092)	2,137,089 (1,395,787)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	116,440千円 (55,000千円)	93,000千円 (55,000千円)
1年内返済予定の長期借入金	550,914 (361,749)	572,872 (371,916)
長期借入金	1,230,554 (989,838)	1,206,167 (928,672)

上記のうち、()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(協)瀬戸内事務センター	16,200千円	(協)瀬戸内事務センター 12,400千円

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	2,416千円
支払手形	-	668

(連結損益計算書関係)

1 売上高に計上した生活路線維持運行補助金は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	492,794千円		504,520千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
車両運搬具売却益	6,009千円	車両運搬具売却益	3,514千円
計	6,009	計	3,514

3 補助金収入の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
運輸事業振興助成金	2,516千円	運輸事業振興助成金	2,122千円
車両減価償却費等補助金	1,836	車両減価償却費等補助金	10,294
その他の補助金	766	その他の補助金	3,000
計	5,118	計	15,416

4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
車両運搬具除却損	1,098千円	車両運搬具除却損	4,116千円
建物及び構築物除却損	22	建物及び構築物除却損	192
機械及び装置除却損	22	機械及び装置除却損	0
工具、器具及び備品除却損	0	工具、器具及び備品除却損	56
計	1,144	計	4,365

5 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
車両運搬具圧縮損	1,203千円	車両運搬具圧縮損	141千円
建物及び構築物圧縮損	-	建物及び構築物圧縮損	1,069
計	1,203	計	1,211

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,070千円	9,830千円
組替調整額	-	-
計	9,070	9,830
税効果調整前合計	9,070	9,830
税効果額	2,697	2,923
その他の包括利益合計	6,372	6,907

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	9,070千円	9,830千円
税効果額	2,697	2,923
税効果調整後	6,372	6,907
その他の包括利益合計		
税効果調整前	9,070	9,830
税効果額	2,697	2,923
税効果調整後	6,372	6,907

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,200	-	-	7,200
合計	7,200	-	-	7,200
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	1,251,800千円	1,320,589千円
預入期間が3か月を超える定期預金	523,187	460,006
現金及び現金同等物	728,612	860,583

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

運送事業における車両運搬具、機械装置、備品及び自動車整備事業における機械装置並びに旅行業事業における備品であります。

無形固定資産

主として運送事業におけるソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、利用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理ルールに従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理方法に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,251,800	1,251,800	-
(2) 受取手形及び売掛金	67,656	67,656	-
(3) 未収運賃	136,567	136,567	-
(4) 投資有価証券	299,700	299,700	-
(5) 長期貸付金	826		
うち貸倒引当金	4		
差引長期貸付金小計	821	813	7
資産計	1,756,545	1,756,537	7
(1) 支払手形及び買掛金	96,979	96,979	-
(2) 短期借入金	145,440	145,440	-
(3) リース債務(流動負債)	172,508	170,339	2,169
(4) 未払法人税等	39,091	39,091	-
(5) 未払消費税等	29,031	29,031	-
(6) 長期借入金			
1年以内返済予定の長期借入金	649,872		
1年超返済予定の長期借入金	1,435,863		
長期借入金小計	2,085,735	2,182,495	96,760
(7) リース債務(固定負債)	488,817	461,411	27,405
負債計	3,057,603	3,124,788	67,185

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,320,589	1,320,589	-
(2) 受取手形及び売掛金	70,681	70,681	-
(3) 未収運賃	128,133	128,133	-
(4) 投資有価証券	309,532	309,532	-
(5) 長期貸付金	-	-	-
うち貸倒引当金	-	-	-
差引長期貸付金小計	-	-	-
資産計	1,828,938	1,828,938	-
(1) 支払手形及び買掛金	101,352	101,352	-
(2) 短期借入金	119,300	119,300	-
(3) リース債務(流動負債)	217,377	213,595	3,782
(4) 未払法人税等	37,522	37,522	-
(5) 未払消費税等	32,421	32,421	-
(6) 長期借入金			
1年以内返済予定の長期借入金	702,648		
1年超返済予定の長期借入金	1,418,368		
長期借入金小計	2,121,016	2,201,332	80,316
(7) リース債務(固定負債)	585,719	550,698	35,020
負債計	3,214,709	3,256,223	41,513

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払法人税等、(5) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務(流動負債)、(6) 長期借入金、(7) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	34,769	33,969
長期貸付金	218,998	217,798
貸倒引当金	218,998	217,798
差引長期貸付金	-	-

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

長期貸付金のうち1件は貸倒懸念債権であり、回収が長期に及ぶため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の記載を省略しております。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,207,989	-	-	-
受取手形及び売掛金	67,656	-	-	-
未収運賃	136,567	-	-	-
長期貸付金	826	-	-	-
合計	1,413,039	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,271,629	-	-	-
受取手形及び売掛金	70,681	-	-	-
未収運賃	128,133	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-
合計	1,470,444	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	145,440	-	-	-	-	-
長期借入金	649,872	540,487	401,524	261,492	169,047	63,313
リース債務	172,508	154,884	143,188	121,190	59,461	10,092
合計	967,820	695,371	544,712	382,682	228,508	73,405

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	119,300	-	-	-	-	-
長期借入金	702,648	571,497	414,979	257,040	133,243	41,609
リース債務	217,377	206,175	184,551	121,929	68,604	4,457
合計	1,039,325	777,672	599,530	378,969	201,847	46,066

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	289,194	45,017	244,176
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	289,194	45,017	244,176
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	10,505	11,757	1,251
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	10,505	11,757	1,251
合計	299,700	56,774	242,925

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額34,769千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	299,805	45,017	254,787
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	299,805	45,017	254,787
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	9,727	11,759	2,031
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	9,727	11,759	2,031
合計	309,532	56,776	252,756

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額33,969千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	50,374	49,574	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	50,374	49,574	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。また、連結子会社の一部は、従業員の退職給付に充てるため確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高(千円)	415,252	405,516
退職給付費用(千円)	40,517	52,256
退職給付の支払額(千円)	50,253	78,058
退職給付に係る負債の期末残高(千円)	405,516	379,714

(2) 退職給付債務と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
退職給付に係る負債(千円)	405,516	379,714
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額(千円)	405,516	379,714

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用(千円)	40,517	52,256

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への拠出額は前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)4,047千円、当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)4,505千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
	千円	千円
退職給付に係る負債損金不算入額	118,574	108,901
貸倒引当金損金不算入額	65,451	65,921
賞与引当金損金不算入額	13,546	12,839
賞与引当金に係る社会保険料会社負担分損金不算入額	1,806	1,764
税務上の繰越欠損金	12,417	13,148
未払事業税	3,748	3,693
有価証券評価損否認額	4,858	4,858
その他	6,792	867
評価性引当額	158,112	159,841
繰延税金資産合計	69,083	52,153
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額調整額	72,246	75,169
繰延税金負債合計	72,246	75,169
繰延税金負債の純額	3,162	23,016

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 - 繰延税金資産	19,140千円	18,115千円
固定資産 - 繰延税金資産	2,112	2,233
固定負債 - 繰延税金負債	24,415	43,364

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	29.9%	29.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	1.2
住民税均等割	1.6	1.5
評価性引当額の増減額	0.5	0.7
その他	1.9	4.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9	35.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

本社用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を前連結会計年度末現在から1年と見積り、割引率は0.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
期首残高	- 千円	19,380千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	19,380	-
時の経過による調整額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	-	19,380
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	19,380	-

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、愛媛県において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設及び駐車場を所有しております。なお、賃貸商業施設の一部については、当社及び一部の連結子会社を使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	51,114	51,114
期中増減額	-	-
期末残高	51,114	51,114
期末時価	81,939	81,939
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	52,905	51,797
期中増減額	1,107	1,286
期末残高	51,797	50,510
期末時価	297,145	290,955

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の前連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(1,107千円)であります。当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(1,286千円)であります。
3. 期末の時価は、以下によっております。
- 国内の不動産については、主に「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	2,624	2,874
賃貸費用	728	762
差額	1,895	2,112
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	12,324	12,244
賃貸費用	3,657	3,826
差額	8,666	8,417
その他(売却損益等)	-	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社を使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、「運送事業」、「自動車整備事業」、「旅行業事業」の3つを報告セグメントとしております。

「運送事業」は一般乗合・貸切旅客自動車(バス)、一般乗用旅客自動車(タクシー)、貨物自動車及び索道の運行を行なっております。「自動車整備事業」は車両整備・車検代行業を行なっております。

「旅行業事業」は旅行斡旋業を行なっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントごとの負債並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、取締役会に対して定期的に提供されていないため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運送事業	自動車整備 事業	旅行業事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,904,959	228,830	57,844	4,191,634	-	4,191,634
セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,470	203,433	29,987	237,892	237,892	-
計	3,909,430	432,264	87,832	4,429,526	237,892	4,191,634
セグメント利益	186,631	43,168	12,775	242,575	915	243,491
セグメント資産	3,365,383	170,310	207,067	3,742,761	1,215,289	4,958,050
セグメント負債	-	-	-	-	-	4,056,207
その他の項目						
減価償却費	274,930	3,554	736	279,222	28,522	307,744

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(千円)

セグメント間取引消去	915
合計	915

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	運送事業	自動車整備 事業	旅行業事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,850,761	249,840	55,509	4,156,112	-	4,156,112
セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,318	203,908	32,642	239,870	239,870	-
計	3,854,080	453,749	88,152	4,395,982	239,870	4,156,112
セグメント利益	54,529	50,610	12,345	117,485	113	117,598
セグメント資産	3,536,932	192,612	202,363	3,931,907	1,398,436	5,330,343
セグメント負債	-	-	-	-	-	4,277,998
その他の項目						
減価償却費	321,522	3,553	1,104	326,180	32,160	358,341

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益

(千円)

セグメント間取引消去	113
合計	113

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バス	貨物	タクシー	索道業	自動車整備業	旅行業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,146,619	266,058	201,962	239,480	228,830	54,952	53,731	4,191,634

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	バス	貨物	タクシー	索道業	自動車整備業	旅行業	その他	合計
外部顧客への売上高	3,073,933	294,352	192,118	255,141	249,840	52,222	38,502	4,156,112

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	瀧山正史	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接0.1	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注1)	1,892,237	-	-
役員	門田正孝	-	-	当社専務取締役	(被所有)直接0.0	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注1)	1,295,316	-	-
役員	瀧山和登	-	-	当社常務取締役	(被所有)直接0.2	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注1)	1,279,282	-	-

(注1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長瀧山正史、専務取締役門田正孝及び常務取締役瀧山和登より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っていません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	瀧山正史	-	-	当社代表取締役社長	(被所有)直接0.1	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注1)	1,943,111	-	-
役員	門田正孝	-	-	当社専務取締役	(被所有)直接0.0	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注1)	1,248,253	-	-
役員	瀧山和登	-	-	当社常務取締役	(被所有)直接0.2	債務被保証	当社銀行借入に対する被保証(注1)	1,235,981	-	-

(注1) 当社は、銀行借入に対して代表取締役社長瀧山正史、専務取締役門田正孝及び常務取締役瀧山和登より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っていません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	伊藤和豊	-	-	石鎚登山ロープウェイ(株)代表取締役社長	-	債務被保証	石鎚登山ロープウェイ(株)銀行借入に対する被保証(注1)	157,628	-	-
子会社の役員	澤田 明	-	-	(株)せとうち総業代表取締役社長	-	債務被保証	(株)せとうち総業銀行借入に対する被保証(注2)	67,526	-	-
子会社の役員	織田正利	-	-	(株)せとうち観光社代表取締役社長	-	債務被保証	(株)せとうち観光社銀行借入に対する被保証(注3)	58,614	-	-
子会社の役員	渡邊浩二	-	-	瀬戸内タクシー(株)代表取締役社長、瀬戸内タクシー(有)代表取締役社長(兼務)	-	債務被保証	瀬戸内タクシー(株)及び瀬戸内タクシー(有)銀行借入に対する被保証(注4)	28,088	-	-

(注1) 当社の連結子会社である石鎚登山ロープウェイ(株)は、銀行借入に対して同社代表取締役社長伊藤和豊より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っていません。

(注2) 当社の連結子会社である(株)せとうち総業は、銀行借入に対して同社代表取締役社長澤田 明より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っていません。

(注3) 当社の連結子会社である(株)せとうち観光社は、銀行借入に対して同社代表取締役社長織田正利より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っていません。

(注4) 当社の連結子会社である瀬戸内タクシー(株)及び瀬戸内タクシー(有)は、銀行借入に対して二社の代表取締役社長(兼務)渡邊浩二より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っていません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社の役員	伊藤和豊	-	-	石鎚登山ロープウェイ(株)代表取締役社長	-	債務被保証	石鎚登山ロープウェイ(株)銀行借入に対する被保証(注1)	141,878	-	-
子会社の役員	澤田 明	-	-	(株)せとうち総業代表取締役社長	-	債務被保証	(株)せとうち総業銀行借入に対する被保証(注2)	51,087	-	-
子会社の役員	織田正利	-	-	(株)せとうち観光社代表取締役社長	-	債務被保証	(株)せとうち観光社銀行借入に対する被保証(注3)	66,507	-	-
子会社の役員	渡邊浩二	-	-	瀬戸内タクシー(株)代表取締役社長、瀬戸内タクシー(有)代表取締役社長(兼務)	-	債務被保証	瀬戸内タクシー(株)及び瀬戸内タクシー(有)銀行借入に対する被保証(注4)	20,423	-	-

(注1) 当社の連結子会社である石鎚登山ロープウェイ(株)は、銀行借入に対して同社代表取締役社長伊藤和豊より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っていません。

(注2) 当社の連結子会社である(株)せとうち総業は、銀行借入に対して同社代表取締役社長澤田 明より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っていません。

(注3) 当社の連結子会社である(株)せとうち観光社は、銀行借入に対して同社代表取締役社長織田正利より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っていません。

(注4) 当社の連結子会社である瀬戸内タクシー(株)及び瀬戸内タクシー(有)は、銀行借入に対して二社の代表取締役社長(兼務)渡邊浩二より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しています。なお、保証料の支払は行っていません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
1株当たり純資産額	107円21銭	128円10銭
1株当たり当期純利益金額	19円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。	19円93銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	142,039	143,556
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	142,039	143,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,200	7,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	145,440	119,300	2.30	-
1年以内に返済予定の長期借入金	649,872	702,648	2.55	-
1年以内に返済予定のリース債務	172,508	217,377	1.10	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,435,863	1,418,368	2.55	平成31年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	488,817	585,719	1.10	平成31年～36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,892,500	3,043,413	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	571,497	414,979	257,040	133,243
リース債務	206,175	184,551	121,929	68,604

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 672,956	1 752,646
未収運賃	3 121,949	3 105,443
売掛金	4,022	1,607
未収入金	3 48,561	3 159,261
未収収益	3 8,329	3 7,165
商品及び製品	2,075	-
原材料及び貯蔵品	19,494	19,081
前払費用	14,158	10,591
繰延税金資産	15,009	12,274
その他	2,266	4,084
貸倒引当金	1,042	1,548
流動資産合計	907,780	1,070,607
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1, 2 171,822	1, 2 239,262
構築物（純額）	2 29,316	2 36,055
機械及び装置（純額）	210	141
車両運搬具（純額）	1, 2 120,864	1, 2 114,028
工具、器具及び備品（純額）	1,303	19,951
土地	1 1,017,789	1 1,017,789
リース資産（純額）	488,235	630,004
建設仮勘定	4,112	7,628
有形固定資産合計	1,833,656	2,064,861
無形固定資産		
施設利用権	5,191	5,172
ソフトウェア	715	402
リース資産	4,388	9,170
無形固定資産合計	10,294	14,744
投資その他の資産		
投資有価証券	1 325,936	1 335,171
関係会社株式	142,007	142,007
出資金	1,120	1,120
長期貸付金	219,824	217,798
長期前払費用	915	1,500
投資不動産（純額）	1 173,695	1 172,795
その他	52,267	63,452
貸倒引当金	219,002	217,798
投資その他の資産合計	696,763	716,048
固定資産合計	2,540,713	2,795,655
資産合計	3,448,494	3,866,263

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	60,514	57,106
買掛金	1,859	90
短期借入金	1 21,440	-
1年内返済予定の長期借入金	1 584,642	1 640,970
リース債務	130,652	180,254
未払金	3 134,435	3 130,178
未払費用	20,769	20,353
未払法人税等	20,620	23,483
未払消費税等	13,138	7,455
預り連絡運賃	3 57,262	3 63,630
預り金	3 29,403	3 28,995
前受収益	10,877	14,161
賞与引当金	28,082	28,202
資産除去債務	19,380	-
設備関係支払手形	29,365	44,383
設備関係未払金	9,649	121,597
流動負債合計	1,172,093	1,360,863
固定負債		
長期借入金	1 1,286,155	1 1,302,141
退職給付引当金	342,447	318,816
リース債務	405,214	514,933
繰延税金負債	24,304	43,314
長期割賦未払金	10,040	6,652
その他	39,152	36,488
固定負債合計	2,107,314	2,222,345
負債合計	3,279,407	3,583,208
純資産の部		
株主資本		
資本金	360,000	360,000
資本剰余金		
資本準備金	327,764	327,764
資本剰余金合計	327,764	327,764
利益剰余金		
利益準備金	45,613	45,613
その他利益剰余金		
別途積立金	36,450	36,450
繰越利益剰余金	771,158	664,239
利益剰余金合計	689,095	582,176
株主資本合計	1,330	105,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170,418	177,466
評価・換算差額等合計	170,418	177,466
純資産合計	169,087	283,054
負債純資産合計	3,448,494	3,866,263

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
運送収入	3 2,576,793	3 2,505,891
運送雑収	153,647	156,134
商品売上高	52,867	36,588
営業収益合計	2,783,307	2,698,615
売上原価		
旅客自動車運送事業運送費	2,312,513	2,347,058
商品期首たな卸高	1,644	2,075
当期商品仕入高	44,505	30,952
商品他勘定振替高	-	78
商品期末たな卸高	2,075	-
合計	44,074	32,948
売上原価合計	2,356,587	2,380,006
売上総利益	426,720	318,608
販売費及び一般管理費	2 286,362	2 294,651
営業利益	140,357	23,957
営業外収益		
受取利息	88	26
受取配当金	1 13,710	1 14,207
不動産賃貸料	1 29,656	1 29,685
受取手数料	1 9,478	1 9,431
貸倒引当金戻入額	10,157	698
その他	1 3,352	1 3,561
営業外収益合計	66,444	57,611
営業外費用		
支払利息	59,390	56,082
その他	2,255	3,035
営業外費用合計	61,645	59,117
経常利益	145,156	22,450
特別利益		
投資有価証券売却益	-	49,574
固定資産売却益	4 1,327	4 233
移転補償金	-	89,504
補助金収入	5 4,634	5 8,521
その他	117	310
特別利益合計	6,079	148,143
特別損失		
固定資産除売却損	6 1,096	6 4,242
固定資産圧縮損	7 1,203	7 1,211
その他	-	78
特別損失合計	2,299	5,532
税引前当期純利益	148,937	165,062
法人税、住民税及び事業税	43,229	39,383
法人税等調整額	313	18,760
法人税等合計	42,915	58,143
当期純利益	106,021	106,918

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(1) 旅客自動車運送事業運送費							
1. 人件費							
給与手当		739,753			736,614		
賞与		123,430			112,290		
(うち賞与引当金繰入額)		(23,402)			(23,455)		
退職金		31,017			40,192		
(退職給付引当金繰入額)		(30,752)			(40,192)		
福利厚生費		127,803			126,377		
その他人件費		40,541	1,062,546	45.1	44,667	1,060,141	44.5
2. 燃料油脂費							
燃料費		250,788			272,274		
油脂費		2,988	253,777	10.8	2,498	274,772	11.6
3. 修繕費							
車両修繕費		250,984			264,172		
その他修繕費		6,167	257,151	10.9	2,756	266,929	11.2
4. 固定資産償却費							
車両償却費		186,118			215,521		
その他固定資産償却費		15,358	201,477	8.5	14,265	229,786	9.7
5. 保険料			26,482	1.1		24,468	1.0
6. 施設使用料			13,305	0.6		15,028	0.6
7. 施設賦課税			21,772	0.9		21,079	0.9
8. その他経費							
事故賠償費		1,298			2,136		
旅費		39,882			35,748		
水道光熱費		9,806			9,977		
備用品費		7,071			9,185		
幹旋手数料		143,907			138,223		
現地ガイド料		21,963			14,314		
その他経費		252,070	476,001	20.2	245,264	454,850	19.1
旅客自動車運送事業運送費合計			2,312,513	98.1		2,347,058	98.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(2) 商品売上原価							
商品期首たな卸高		1,644			2,075		
当期商品仕入高		44,505			30,952		
商品他勘定振替高		-			78		
商品期末たな卸高		2,075	44,074	1.9	-	32,948	1.4
売上原価合計			2,356,587	100.0		2,380,006	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	877,179	795,116
当期変動額							
当期純利益						106,021	106,021
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	106,021	106,021
当期末残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	771,158	689,095

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	107,352	164,320	164,320	56,968
当期変動額				
当期純利益	106,021			106,021
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		6,097	6,097	6,097
当期変動額合計	106,021	6,097	6,097	112,118
当期末残高	1,330	170,418	170,418	169,087

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	771,158	689,095
当期変動額							
当期純利益						106,918	106,918
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	106,918	106,918
当期末残高	360,000	327,764	327,764	45,613	36,450	664,239	582,176

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,330	170,418	170,418	169,087
当期変動額				
当期純利益	106,918			106,918
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		7,048	7,048	7,048
当期変動額合計	106,918	7,048	7,048	113,967
当期末残高	105,587	177,466	177,466	283,054

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

車両運搬具 3～7年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 補助金により取得した固定資産の評価基準

生活路線維持補助金及び運輸事業振興助成金により取得した固定資産は、法人税法第42条の規定により取得価額を圧縮経理しております。

(2) 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
建物(投資不動産建物を含む)	153,699千円	(135,893千円)	135,942千円	(118,972千円)
車両運搬具	56,470	(56,470)	46,277	(46,277)
土地(投資不動産土地を含む)	1,175,645	(1,136,776)	1,175,645	(1,136,776)
投資有価証券	297,548	(-)	307,593	(-)
預金	61,590	(-)	61,590	(-)
計	1,744,954	(1,329,139)	1,727,048	(1,302,026)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
短期借入金	21,440千円	(-千円)	-千円	(-千円)
1年内返済予定の長期借入金	520,797	(347,301)	550,244	(357,468)
長期借入金	1,162,495	(931,981)	1,144,181	(878,513)

上記のうち、()内書は道路交通事業財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 有形固定資産に係る国庫補助金及び運輸事業振興助成金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
建物	23,707千円		24,777千円	
構築物	16,090		16,090	
車両運搬具	675,916		649,327	
計	715,714		690,195	

3 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)	
未収運賃	18,905千円		14,595千円	
未収入金	2,344		3,455	
未収収益	6,210		5,481	
未払金	16,195		20,511	
預り金	2,908		1,676	
預り連絡運賃	546		507	

4 関係会社等の金融機関からの借入に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
石鎚登山ロープウェイ(株)	127,305千円	119,607千円
(株)せとうち総業	32,420	21,907
(株)せとうち整備今治	450	-
(株)せとうち観光社	44,034	52,851
(協)瀬戸内事務センター	16,200	12,400
計	220,409	206,765

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する営業外収益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
受取配当金	8,200千円	7,600千円
不動産賃貸料	28,286	28,286
受取手数料	8,628	8,628
その他	1,516	1,708
計	46,631	46,223

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度3.55%、当事業年度3.03%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度96.45%、当事業年度96.97%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給与手当	96,145千円	93,770千円
賞与 (内賞与引当金繰入額)	24,203 (4,679)	22,373 (4,747)
退職金 (内退職給付引当金繰入額)	4,558 (4,558)	7,118 (7,118)
福利厚生費	22,405	21,770
施設使用料	9,837	11,433
減価償却費	28,839	34,496

3 運送収入に計上した生活路線維持運行補助金は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	353,965千円	360,487千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具売却益	1,327千円	車両運搬具売却益 233千円

5 補助金収入の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
運輸事業振興助成交付金	1,203千円	1,211千円
日本バス協会よりの利子補給	915	516
車両減価償却費等補助金	1,836	6,794
その他補助金	680	-
計	4,634	8,521

6 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具除却損	1,073千円	3,997千円
建物除却損	-	0
構築物除却損	22	192
機械及び装置除却損	-	0
工具、器具及び備品除却損	0	52
計	1,096	4,242

7 固定資産圧縮損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
車両運搬具圧縮損	1,203千円	141千円
建物圧縮損	-	1,069
車両運搬具圧縮損	1,203	1,211

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式142,007千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式142,007千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金損金不算入額	65,443千円	65,233千円
賞与引当金損金不算入額	8,416	8,387
未払事業税	2,498	2,678
退職給付引当金損金不算入額	101,930	94,815
有価証券評価損否認額	4,858	4,858
電話加入権	151	151
賞与引当金に係る社会保険料会社負担分損金不算入額	1,190	1,208
その他	5,402	-
評価性引当額	127,053	133,255
繰延税金資産合計	62,840	44,079
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	72,135	75,119
繰延税金負債合計	72,135	75,119
繰延税金負債の純額	9,295	31,039

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	法定実効税率 29.9%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4
	住民税均等割 1.0
	評価性引当額増加 3.8
	その他 9.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.2

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)伊予銀行	254,295	203,690
		日本空港ビルデング(株)	12,000	48,780
		(株)広島銀行	29,916	23,962
		(株)みずほフィナンシャルグループ	76,000	14,546
		日本電信電話(株)	1,632	7,996
		(株)愛媛銀行	5,719	7,207
		松山総合開発(株)	120	6,000
		(株)マイントピア別子	100	5,000
		今治シーエーティービー(株)	280	4,960
		瀬戸内海汽船(株)	81,118	3,400
		その他14銘柄	114,739	9,627
		小計(株)	575,919	335,171
		計	575,919	335,171

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	777,778	96,809	98,955	775,632	536,369	29,368	239,262
構築物	232,134	11,107	4,737	238,504	202,448	4,176	36,055
機械及び装置	32,772	-	12,984	19,788	19,647	69	141
車両運搬具	801,054	66,998	64,445	803,607	689,579	69,605	114,028
工具、器具及び備品	22,978	21,102	11,642	32,438	12,486	2,401	19,951
土地	1,017,789	-	-	1,017,789	-	-	1,017,789
リース資産	751,944	298,421	64,647	985,718	355,713	156,652	630,004
建設仮勘定	4,112	7,628	4,112	7,628	-	-	7,628
有形固定資産計	3,640,564	502,067	261,524	3,881,108	1,816,246	262,273	2,064,861
無形固定資産							
施設利用権	-	-	-	5,275	103	18	5,172
ソフトウェア	-	-	-	2,515	2,112	313	402
リース資産	-	-	-	11,079	1,908	1,677	9,170
無形固定資産計	-	-	-	18,869	4,124	2,009	14,744
長期前払費用	915 (915)	1,348	763 (763)	1,500 (1,500)	-	-	1,500 (1,500)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具 27,167千円(事業用車両購入他)

建物 96,809千円(本社建物他)

構築物 11,107千円(本社駐車場舗装工事他)

工具、器具及び備品 21,102千円(本社什器他)

リース資産 291,425千円(事業用車両計10両)

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

車両運搬具 事業用車両廃車 12両 取得価額 63,443千円(帳簿価額 4,230千円)

建物 旧本社建物滅失 1棟 取得価額 98,955千円(帳簿価額 0千円)

リース資産 事業用車両契約終了 2両 取得価額 64,647千円(帳簿価額 -千円)

3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4. 長期前払費用の()内は内書きで、費用の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	220,045	506	0	1,204	219,346
賞与引当金	28,082	28,202	28,082	-	28,202

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、50,000株券		
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日		
1単元の株式数	該当なし		
株式の名義書換え			
取扱場所	愛媛県今治市東門町1丁目2番地1 瀬戸内運輸株式会社 本社総務課		
株主名簿管理人	該当なし		
取次所	該当なし		
名義書換手数料	無料		
新券交付手数料	1枚15円		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	該当なし		
株主名簿管理人	該当なし		
取次所	該当なし		
買取手数料	該当なし		
公告掲載方法	愛媛新聞		
株主に対する特典	毎事業年度末 株主に対し		
	所有株式数	全線優待回数券	所有株式数 全線優待パス
	1,050株以上	20枚	5,250株以上 全線優待回数券110枚
	1,425株 "	30 "	又は本人記名 全線優待パス
	1,875株 "	40 "	7,350 " 本人及び家族 4名記名全線優待パス
	2,250株 "	50 "	10,500 " 本人全線優待パス
	2,700株 "	60 "	家族全線パス(各1枚)
	3,150株 "	70 "	
	4,200株 "	90 "	(注) 回数券は年間支給枚数を示しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第141期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日四国財務局長に提出

(2)半期報告書

（第142期中）（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）平成29年12月27日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6月19日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 丸木 公介 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月19日

瀬戸内運輸株式会社

取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸木 公介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている瀬戸内運輸株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、瀬戸内運輸株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。